

業務及び財産の状況に関する説明書

2023 年 3 月期

当説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又はインターネットの利用等により公表するため作成した書類であります。



INDEX

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の 議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	3
5. 役員の氏名又は名称.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	4
7. 業務の種別.....	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	6
9. 他に行っている事業の種類.....	8
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	8
11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる 認定投資者保護団体の名称.....	9
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	9
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	9
II. 業務の状況に関する事項	10
1. 当期の業務の概要.....	10
2. 業務の状況を示す指標.....	13
III. 財産の状況に関する事項	17
1. 経理の状況.....	17
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	31
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の 取得価額、時価及び評価損益.....	31
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の 契約価額、時価及び評価損益.....	32
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	32
IV. 管理の状況	33
1. 内部管理の状況の概要.....	33
2. 分別管理等の状況.....	35
V. 連結子会社等の状況に関する事項	37
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	37
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等... ..	37

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

東海東京証券株式会社（英文商号）（Tokai Tokyo Securities Co., Ltd.）

2. 登録年月日（登録番号）

2010 年 4 月 1 日（東海財務局長（金商）第 140 号）

3. 沿革及び経営の組織

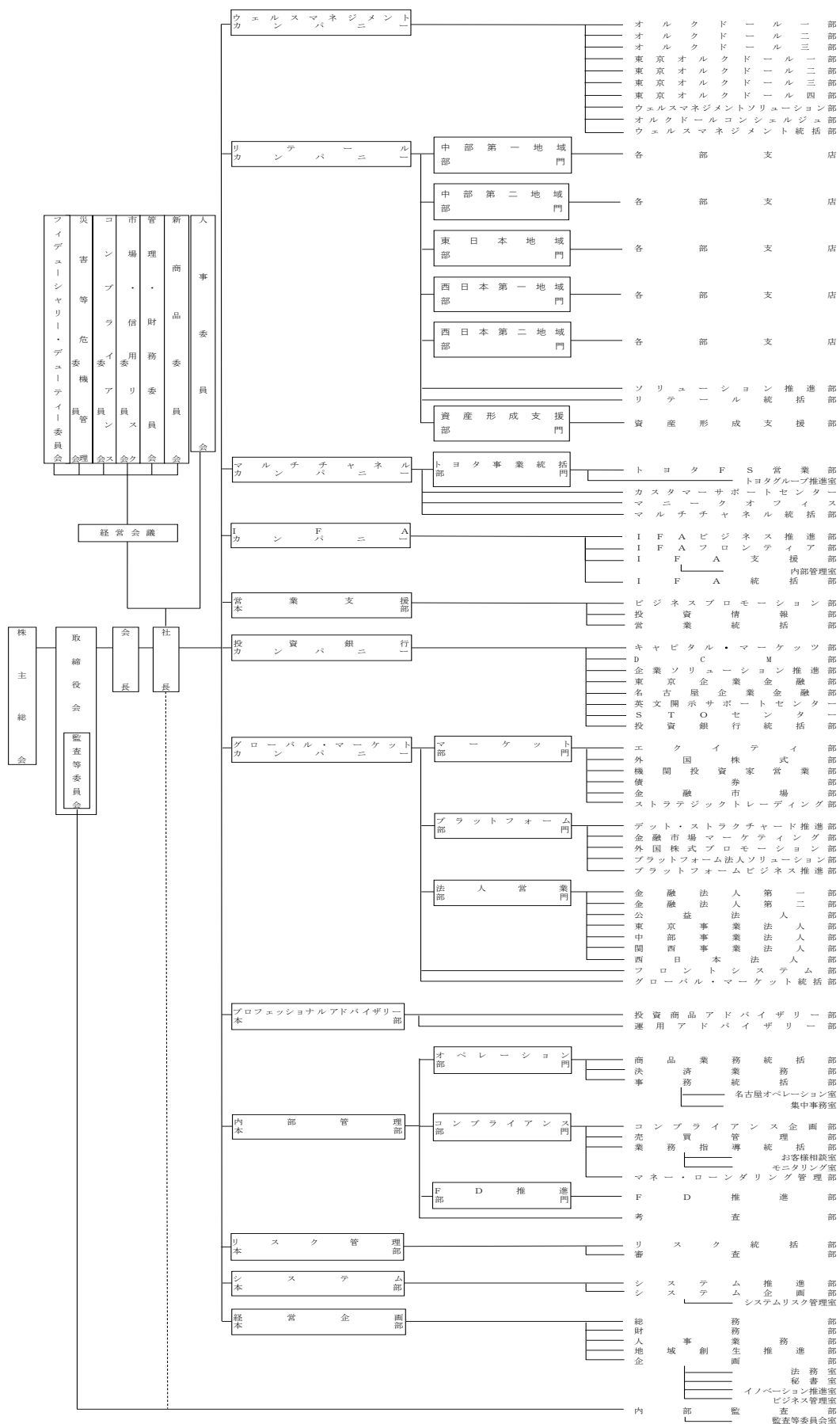
（1）会社の沿革

年月	沿革
2008 年 10 月	東海東京証券株式会社（現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社）の連結子会社として東海東京証券分割準備株式会社を設立。
2008 年 11 月	二俣川支店、港南台支店、横須賀支店、大船支店、相模原支店及び茅ヶ崎支店を会社分割の方法で浜銀 TT 証券株式会社に分割。
2009 年 2 月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を登録。
2009 年 4 月	東海東京証券株式会社（現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社）より金融商品取引業等を吸収分割の方法により承継し、商号を東海東京証券株式会社に変更。 東京証券取引所、大阪証券取引所（現 大阪取引所）、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所及びジャスダック証券取引所取引資格取得。
2010 年 4 月	本店所在地を東京都中央区から愛知県名古屋市へ変更。 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併。
2010 年 5 月	福岡支店を会社分割の方法で西日本シティ T T 証券株式会社に分割。
2012 年 9 月	横浜支店を会社分割の方法で浜銀 T T 証券株式会社に分割。
2013 年 9 月	神戸支店を会社分割の方法で池田泉州 T T 証券株式会社に分割。
2016 年 8 月	熊本支店、宮崎支店及び鹿児島支店を会社分割の方法で西日本シティ T T 証券株式会社に分割。
2017 年 1 月	富山支店、金沢支店及び札幌支店等を会社分割の方法でほくほく T T 証券株式会社に分割。
2019 年 6 月	岐阜支店、大垣支店、多治見支店及び多治見支店中津川営業所を会社分割の方法で十六 T T 証券株式会社に分割。
2019 年 9 月	高木証券株式会社と合併。
2022 年 5 月	エース証券株式会社と合併。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(2023 年 4 月 1 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(2023 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	佐藤 昌孝	有	常勤
代表取締役副社長	藤井 幹雄	有	常勤
取締役	石田 建昭	無	非常勤
取締役	合田 一郎	無	非常勤
取締役	安東 俊夫	無	非常勤
取締役	松原 和弘	無	非常勤
取締役（監査等委員）	佐々木 英人	無	常勤
取締役（監査等委員）	下條 正浩	無	非常勤
取締役（監査等委員）	玉木 林太郎	無	非常勤
取締役（監査等委員）	吉田 真貴子	無	非常勤

(注) 取締役のうち安東俊夫、松原和弘、下條正浩、玉木林太郎及び吉田真貴子の 5 氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

(ご参考)

(2023 年 6 月 28 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	佐藤 昌孝	有	常勤
代表取締役社長	北川 尚子	有	常勤
取締役	石田 建昭	無	非常勤
取締役	合田 一郎	無	非常勤
取締役	安東 俊夫	無	非常勤
取締役	松原 和弘	無	非常勤
取締役（監査等委員）	佐々木 英人	無	常勤
取締役（監査等委員）	玉木 林太郎	無	非常勤
取締役（監査等委員）	吉田 真貴子	無	非常勤
取締役（監査等委員）	大森 茂	無	非常勤

(注) 取締役のうち安東俊夫、松原和弘、玉木林太郎、吉田真貴子及び大森茂の 5 氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(2023 年 4 月 1 日現在)

氏名	役職名
伊藤 義文	常務執行役員 内部管理本部長
春日井 博	専務執行役員 リスク管理本部長
白鷹 秀史	コンプライアンス部門長
清田 晋也	F D 推進部門長
毛利 隆男	コンプライアンス企画部長
伊藤 誠	F D 推進部長
佐藤 浩二	業務指導統括部長
吉田 啓尋	マネー・ローンダリング管理部長
平尾 和彦	考査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

(2023 年 4 月 1 日現在)

氏名	役職名
椎窓 和彦	副社長 グローバル・マーケットカンパニー長
柳川 清	専務執行役員 プロフェッショナルアドバイザー本部長
木村 健一	執行役員 運用アドバイザー部長
大橋 弘嗣	グローバル・マーケット統括部長

7. 業務の種別

(2023 年 3 月 31 日現在)

(1) 金融商品取引業

- ①金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ②金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イからハに掲げる行為に係る業務
- ④有価証券等管理業務
- ⑤第二種金融商品取引業
- ⑥投資助言・代理業
- ⑦有価証券とみなされる権利についての法 2 条 8 項第 1 号から第 4 号、第 6 号、第 8 号及び第 9 号に掲げる行為に係る業務

※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業
10. 投資顧問契約に基づき助言を行う業務
11. 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

（２）金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転若しくは株式交付に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2023 年 6 月 26 日現在)

名称	所在地
本店	愛知県名古屋市中村区名駅 4-7-1
本店別館	愛知県名古屋市中村区名駅 3-28-12
本店新栄町別館	愛知県名古屋市東区葵 1-19-30
東京本部	東京都中央区日本橋 2-5-1
東京本部別館	東京都中央区新川 1-17-21
城東支社	東京都江東区東陽 2-4-18
大井町支店	東京都品川区大井 1-10-3
渋谷支店	東京都渋谷区道玄坂 1-12-1
吉祥寺支店	東京都武蔵野市吉祥寺本町 2-4-16
所沢支店	埼玉県所沢市日吉町 9-22
船橋支店	千葉県船橋市本町 2-1-1
仙台支店	宮城県仙台市青葉区一番町 4-1-1
新潟支店	新潟県新潟市中央区東大通 1-3-10
大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町 2-88
甲府支店	山梨県甲府市丸の内 2-30-2
名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄 3-6-1
藤が丘支店	愛知県名古屋市名東区藤が丘 142-7
新瑞橋支店	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂通 8-27
鳴海支店	愛知県名古屋市緑区鳴海町字矢切 58-1
一宮支店	愛知県一宮市本町 4-6-7
木曽川支店	愛知県一宮市木曽川町黒田字古城 17-12
小牧支店	愛知県小牧市中央 1-293
春日井支店	愛知県春日井市鳥居松町 6-55-1
瀬戸支店	愛知県瀬戸市栄町 45
豊田支店	愛知県豊田市西町 6-61
岡崎支店	愛知県岡崎市戸崎町字池下 2-1
安城支店	愛知県安城市桜町 17-5
刈谷支店	愛知県刈谷市桜町 2-32
半田支店	愛知県半田市泉町 11-1
碧南支店	愛知県碧南市野田町 6
西尾支店	愛知県西尾市高島町 3-75-5
豊橋支店	愛知県豊橋市駅前大通 1-55
豊橋支店田原営業所	愛知県田原市田原町築出 5-1
豊橋支店豊川営業所	愛知県豊川市中央通 2-13
豊橋支店蒲郡営業所	愛知県蒲郡市港町 18-25
メグリア三好営業所	愛知県みよし市ひばりヶ丘 2-1-5
メグリア本店内営業所	愛知県豊田市山之手 8-92
イオンモール東浦内営業所	愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭 13-2

名称	所在地
プレミアサロン豊田営業所	愛知県豊田市喜多町 2-160
桑名支店	三重県桑名市有楽町 65
四日市支店	三重県四日市市鶴の森 1-3-23
三重中央支店	三重県津市羽所町官有地
静岡支店	静岡県静岡市葵区紺屋町 4-8
浜松支店	静岡県浜松市中区伝馬町 311-14
大阪支店	大阪府大阪市中央区道修町 1-7-1
大阪中央支店	大阪府大阪市中央区本町 2-6-11
京都支店	京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町 62
草津支店	滋賀県草津市大路 1-12-12
長浜支店	滋賀県長浜市八幡東町 9-1
彦根支店	滋賀県彦根市大東町 14-15
八日市支店	滋賀県東近江市八日市上之町 1-43
檀原支店	奈良県檀原市内膳町 1-3-14
芦屋支店	兵庫県芦屋市大原町 5-1
和歌山支店	和歌山県和歌山市十番丁 21
岡山支店	岡山県岡山市北区幸町 8-22
岡山支店高松出張所	香川県高松市紺屋町 9-6
松山支店	愛媛県松山市三番町 4-12-7
高知支店	高知県高知市本町 2-2-27
梅田支店	大阪府大阪市北区梅田 1-11-4-500
福岡支店	福岡県福岡市博多区店屋町 1-31
西日本法人部	福岡県福岡市中央区天神 1-12-1
カスタマーサポートセンター	岐阜県岐阜市長住町 5-8
マニーク名駅ユニモール店	愛知県名古屋市中村区名駅 4-5-26 先
マニークららぽーと 名古屋みなとアクルス店	愛知県名古屋市中村区港明 2-3-2

9. 他に行っている事業の種類

(2023 年 3 月 31 日現在)

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ④自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ⑤宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業に係る業務
- ⑥宅地又は建物の賃貸に係る業務
- ⑦確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業
- ⑧国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務
- ⑨信託業務に係る媒介業務
- ⑩銀行法第 2 条第 14 項に規定する銀行代理業
- ⑪広告業務
- ⑫法人取引先に対する顧客紹介業務
- ⑬貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業に係る業務
- ⑭クレジットカード会員募集取扱業務
- ⑮個別信用購入あっせん業務
- ⑯前各号に掲げる業務に附帯する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種類別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で 手続実施基本契約を締結する措置
特定第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務を委託した一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会並びに第二種金融商品取引業に係る認定投資者保護団体である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置
特定投資助言・代理業務	苦情処理措置
	業務運営体制及び社内規則を整備する措置並びに苦情の申出先を顧客に周知し、及び業務運営体制、社内規則を公表する措置
	紛争解決措置
	東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター、第二東京弁護士会仲裁センター及び愛知県弁護士会紛争解決センターを利用する措置

なお、当社は貸金業務につき、貸金業法に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

【第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関】

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

【加入する金融商品取引業協会】

日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本 STO 協会

【対象事業者となる認定投資者保護団体】

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)のわが国経済は内需主導での回復が継続しましたが、そのペースは緩やかなものとなりました。政府支援策（総合景気対策、全国旅行支援策、水際対策の緩和等）や金融緩和継続などが下支えとなった一方、海外経済の減速や物価高による家計の購買力低下等が逆風となりました。

海外経済については、欧米を中心に物価抑制のための金融引き締めが継続、景気減速が続きました。そうした中、インフレが限定的だったアジアでは、利上げ幅が小幅に留まった結果、景気減速は限定的となっています。

日本株市場では、4月に27,600円台で始まった日経平均が1年を通して概ね26,000円から28,500円のレンジ内で推移するなど、上値の重い展開となりました。景気正常化や低金利環境の継続等がプラス材料となる一方、世界的な利上げや景気後退懸念、年末の日銀による緩和策修正等が上値を抑えました。期末の3月にはレンジ上限に迫ったものの、欧米での金融不安を受け反落した結果、日経平均は28,000円台で3月の取引を終えました。

米株市場では、4月に34,700ドル台で始まったダウ平均が、利上げを背景に6月には30,000ドルを割り込みました。その後8月には一時34,000ドル台を回復しましたが、楽観の剥落とともに9月末には29,000ドルを下回りました。一方、利上げ幅縮小期待から上昇に転じた株価は、年明け後も概ね底堅く推移しました。しかし、3月には複数の米銀破綻を受けて波乱の展開となり、最終的にダウ平均は33,200ドル台で3月の取引を終えました。

日本の長期金利（10年物国債利回り）は4月に0.19%で始まった後、概ね0.20%から0.25%以内でのレンジ取引が続きました。日銀が12月の金融政策決定会合で長期金利の上限を0.50%程度に変更したため、1月には一時0.57%まで急伸びしましたが、植田日銀総裁候補の緩和継続示唆を受けて0.35%で3月の取引を終えました。

一方、米国の長期金利は4月に期中最低の2.34%で始まり、6月には3.49%まで上昇しましたが、米景気後退懸念やインフレピークアウト観測から、8月には2.51%まで低下しました。しかし、FRBが引き締め姿勢を強めると、10月には年度中最高の4.33%まで急伸する流れとなり、債券価格が大幅に下落する厳しい投資環境となりました。その後は米インフレ減速や米地銀破綻で米国債需要が高まり、3.46%で3月の取引を終えました。

為替市場ではドル円が4月に期中最安値の1ドル121円台で始まった後、米積極利上げから10月には年度中最高値を151円台まで更新し、円安方向では過去に経験のない急激な動きとなりました。しかし、米インフレ減速や日銀の緩和修正観測が高まると、1月には127円台まで急反落するボラティルな展開となりました。3月には一旦137円台まで反発しましたが、金融不安を受けたドル安進行により、132円台で3月の取引を終えました。

当社の経営成績の状況は、以下のとおりです（増減率は、前年同期比を記載）。

<受入手数料>

当事業年度の受入手数料の合計は 4.3%増加し、254 億 38 百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の株式委託売買高は 15.9%増加し 30 億 60 百万株、株式委託売買金額は 0.9%増加し 5 兆 3,998 億円、個人投資家の売買金額は 6.7%減少し 1 兆 3,632 億円となり、株式委託手数料は 5.4%減少し 95 億 52 百万円計上、委託手数料全体では 3.1%減少し 101 億 80 百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は 28.4%減少し 5 億 10 百万円を計上いたしました。また、債券は 1.5%減少し 6 億円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では 16.0%減少し 11 億 10 百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、2.2%増加し 64 億 99 百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体で 2.6%増加し 65 億 23 百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は 13.2%増加し 51 億 22 百万円、保険手数料収入や不動産仲介料も増加し、その他の受入手数料全体で 23.0%増加し 76 億 24 百万円を計上いたしました。

<トレーディング損益>

当事業年度の株券等トレーディング損益は、主に国内株式は増加したものの、外国株式等は減少したため全体で 23.3%減少し 102 億 13 百万円の利益を計上。外貨建債券の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は、国内債券等が増加したため 3.6%増加し、185 億 63 百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は 7.9%減少し 287 億 77 百万円の利益を計上いたしました。

<金融収支>

当事業年度の金融収益は 0.8%減少し 89 億 62 百万円となり、金融費用は 32.2%増加し 44 億 11 百万円となりました。差引の金融収支は 20.1%減少し 45 億 51 百万円の利益の計上となりました。

<販売費及び一般管理費>

当事業年度の販売費及び一般管理費は 6.7%増加し 560 億 32 百万円となりました。

主な要因は、エース証券との合併による従業員の増加などから人件費が 10.5%増加し 200 億 49 百万円、支店や固定資産の増加から不動産関係費が 6.5%増加し 50 億 19 百万円、減価償却費が 18.5%増加し 16 億 95 百万円となったためです。その他、システム費用の増加等により事務費が 9.0%増加し 107 億 3 百万円、源泉所得税の減少により租税公課が 8.4%減少し 11 億 37 百万円となりました。

< 営業外損益 >

当事業年度の営業外収益は、訴訟損失引当金の取り崩し発生等により全体で 85.6%増加し 3 億 4 百万円となりました。また、営業外費用は 78.4%増加し 37 百万円となりました。

< 特別損益 >

当事業年度の特別利益は、エース証券との合併により承継した年金資産を東海東京フィナンシャル・ホールディングスへ売却したことなどにより、合計で 2 億 88 百万円を特別利益に計上しました。

< 損益 >

以上の結果、当事業年度の営業収益は 2.3%減少し 631 億 78 百万円、純営業収益は 4.2%減少し 587 億 67 百万円となり、営業利益は 68.9%減少し 27 億 34 百万円、経常利益は 66.4%減少の 30 億 1 百万円を計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は 64.6%減少の 21 億 4 百万円を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
資本金	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数	120,000 株	120,000 株	120,000 株
営業収益	59,950	64,655	63,178
(受入手数料)	26,467	24,390	25,438
((委託手数料))	13,779	10,506	10,180
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	1,067	1,321	1,110
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	6,455	6,361	6,523
((その他の受入手数料))	5,164	6,200	7,624
(トレーディング損益)	29,448	31,232	28,777
((株券等))	17,837	13,322	10,213
((債券等))	13,864	16,610	17,775
((その他))	△2,253	1,299	787
純営業収益	56,964	61,318	58,767
経常損益	6,186	8,924	3,001
当期純損益	4,207	5,949	2,104

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
自 己	6,572,769	5,173,470	5,462,311
委 託	6,120,606	5,350,838	5,399,810
計	12,693,376	10,524,308	10,862,121

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分			引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2021年3月期	株 券	株数	10,183	11,565	—	—	2	—	—
		金額	13,886	15,386	—	—	4	—	—
	債 券	国債証券	—			266		—	—
		地方債証券	314,400			314,400		—	—
		特殊債券	55,300	—	—	55,300	—	—	—
		社債券	434,050	91,437	—	107,014	—	316,000	—
		計	803,750	91,437	—	476,980	—	316,000	—
	受益証券					1,032,699	—	119,501	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	株 券	株数	13,706	13,722	—	—	1	—	—
		金額	19,741	20,283	—	—	7	—	—
	債 券	国債証券	—			719		—	—
		地方債証券	380,487			380,387		—	—
		特殊債券	51,560	—	—	51,560	—	—	—
		社債券	411,950	100,225	—	114,456	—	289,300	—
		計	843,997	100,225	—	547,122	—	289,300	—
	受益証券					1,004,947	—	126,670	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	株 券	株数	9,190	10,524	—	—	2	—	—
		金額	12,964	14,822	—	—	3	—	—
	債 券	国債証券	—			1,131		—	—
		地方債証券	278,895			278,885		—	—
		特殊債券	86,690	—	—	76,690	—	10,000	—
		社債券	568,650	113,221	—	205,782	—	355,800	—
		計	934,235	113,221	—	562,488	—	365,800	—
	受益証券					1,117,855	—	95,554	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
 売出し及び私募の取扱い並びに投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転
 有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（単位：百万円）

区分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
2022 年 3 月期							
電子記録移転権利	—	—	—	770	—	—	—
2023 年 3 月期							
電子記録移転権利	—	—	—	863	—	—	—

※ 2021 年 3 月期の電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務の取扱いはございません。

（3）その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務及び収入は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務	—	—	—
組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務	3	8	12
保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務	492	741	1,132
自ら所有する不動産の賃貸に係る業務	—	—	—
宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業に係る業務	95	87	209
宅地又は建物の賃貸に係る業務	—	—	—
確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業	0	0	0
国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務	—	—	—
信託業務に係る媒介業務	0	3	3
銀行法第 2 条第 14 項に規定する銀行代理業	0	0	—
広告業務	—	—	—
法人取引先に対する顧客紹介業務	36	36	38
貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業に係る業務	74	248	491
クレジットカード会員募集取扱業務	2	15	22
個別信用購入あっせん業務	—	—	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
基本的項目 (A)	91,699	94,168	109,317
補完的項目 (B)	20,736	20,673	30,715
その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	—	—
金融商品取引責任準備金等	635	635	669
一般貸倒引当金	100	38	45
長期劣後債務	20,000	20,000	30,000
短期劣後債務	—	—	—
控除資産 (C)	10,831	12,836	13,339
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	101,603	102,006	126,693
リスク相当額 (F) - (G) (E)	29,509	27,092	29,599
市場リスク相当額	12,270	10,343	9,030
取引先リスク相当額	4,366	3,327	5,612
基礎的リスク相当額	12,872	13,422	14,956
控除前リスク相当額 (F)	29,509	27,092	29,599
暗号資産等による控除額 (第 17 条関係) (G)	—	—	—
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	344.3%	376.5%	428.0%

(注) 補完的項目として参入される長期劣後債務の内容は以下のとおりです。

劣後債務の種類	金額	契約日	弁済期日
劣後特約付借入金	30,000 百万円	2009 年 4 月 1 日	2039 年 4 月 1 日

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
使用人	2,128 人	2,102 人	2,281 人
(うち外務員)	2,100 人	2,067 人	2,242 人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022 年 3 月期末現在	2023 年 3 月期末現在
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		68,334	107,645
預託金		65,122	72,422
顧客分別金信託	61,700		67,700
その他の預託金	3,422		4,722
トレーディング商品		490,936	239,836
商品有価証券等	479,477		227,848
デリバティブ取引	11,458		11,987
信用取引資産		127,753	77,313
信用取引貸付金	35,831		38,636
信用取引借証券担保金	91,921		38,677
有価証券担保貸付金		551,583	304,108
借入有価証券担保金	95,899		81,054
現先取引貸付金	455,683		223,054
立替金		5,989	178
募集等払込金		154	—
短期差入保証金		59,618	47,066
短期貸付金		36,639	52,083
前払金		90	15
前払費用		833	934
未収入金		1,826	6,765
未収収益		5,471	2,844
貸倒引当金		△97	△80
流動資産合計		1,414,256	911,135
固定資産			
有形固定資産		5,876	5,609
建物	1,463		1,459
器具備品	750		849
土地	3,300		3,300
建設仮勘定	362		0
無形固定資産		3,480	3,826
ソフトウェア	3,447		3,761
電話加入権	33		64
投資その他の資産		2,533	2,903
出資金	28		31
長期差入保証金	2,366		2,523
長期前払費用	128		164
その他	182		356
貸倒引当金	△173		△172
固定資産合計		11,889	12,338
資産合計		1,426,146	923,473

科目	期別	2022 年 3 月期末現在	2023 年 3 月期末現在
負債の部			
流動負債			
トレーディング商品		444,589	235,893
商品有価証券等	431,959		212,558
デリバティブ取引	12,629		23,335
約定見返勘定		81,194	9,946
信用取引負債		12,626	29,495
信用取引借入金	8,039		13,007
信用取引貸証券受入金	4,586		16,487
有価証券担保借入金		326,725	146,125
有価証券貸借取引受入金	54,073		48,999
現先取引借入金	272,652		97,125
預り金		59,179	59,047
受入保証金		21,107	14,171
有価証券等受入未了勘定		162	695
受取差金勘定		4,670	521
短期借入金		300,400	238,700
前受収益		6	21
未払金		2,179	641
未払費用		5,507	2,815
未払法人税等		889	314
賞与引当金		1,512	1,390
役員賞与引当金		29	—
リース債務		82	78
資産除去債務		19	—
訴訟損失引当金		125	59
流動負債合計		1,261,008	739,919
固定負債			
長期借入金		47,300	40,500
関係会社長期借入金		20,000	30,000
リース債務		112	57
繰延税金負債		209	188
資産除去債務		711	804
長期受入保証金		145	150
その他		114	185
固定負債合計		68,592	71,886
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		635	669
特別法上の準備金合計		635	669
負債合計		1,330,237	812,475
純資産の部			
株主資本			
資本金		6,000	6,000
資本剰余金			
資本準備金	53,000		53,000
その他資本剰余金	370		7,995
資本剰余金合計		53,370	60,995
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	36,538		44,001
利益剰余金合計		36,538	44,001
株主資本合計		95,908	110,997
純資産合計		95,908	110,997
負債・純資産合計		1,426,146	923,473

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2022 年 3 月期		2023 年 3 月期	
営業収益					
受入手数料			24,390		25,438
委託手数料	10,506			10,180	
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	1,321			1,110	
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	6,361			6,523	
その他の受入手数料	6,200			7,624	
トレーディング損益			31,232		28,777
金融収益			9,033		8,962
営業収益計			64,655		63,178
金融費用			3,337		4,411
純営業収益			61,318		58,767
販売費及び一般管理費					
取引関係費	9,249			9,395	
人件費	18,150			20,049	
不動産関係費	4,713			5,019	
事務費	9,820			10,703	
減価償却費	1,431			1,695	
租税公課	1,242			1,137	
貸倒引当金繰入れ	8			34	
その他	7,920			7,995	
販売費及び一般管理費計			52,537		56,032
営業利益			8,781		2,734
営業外収益					
業務受託手数料	138			131	
その他	25			172	
営業外収益計			164		304
営業外費用					
その他	21			37	
営業外費用計			21		37
経常利益			8,924		3,001
特別利益					
固定資産売却益	—			251	
抱合せ株式消滅差益	—			21	
金融商品取引責任準備金戻入	0			14	
特別利益合計			0		288
特別損失					
臨時損失	19			—	
特別損失計			19		—
税引前当期純利益			8,905		3,289
法人税、住民税及び事業税	2,929			1,256	
法人税等調整額	26			△71	
法人税等合計			2,955		1,185
当期純利益			5,949		2,104

(3) 株主資本等変動計算書

2022 年 3 月期

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,000	53,000	370	53,370	35,328	35,328	94,699	94,699
当期変動額								
剰余金の配当					△4,740	△4,740	△4,740	△4,740
当期純利益					5,949	5,949	5,949	5,949
企業統合に よる増加			—	—	—	—	—	—
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,209	1,209	1,209	1,209
当期末残高	6,000	53,000	370	53,370	36,538	36,538	95,908	95,908

2023 年 3 月期

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,000	53,000	370	53,370	36,538	36,538	95,908	95,908
当期変動額								
剰余金の配当			△6,240	△6,240	△1,740	△1,740	△7,980	△7,980
当期純利益					2,104	2,104	2,104	2,104
企業統合に よる増加			13,864	13,864	7,099	7,099	20,964	20,964
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	7,624	7,624	7,463	7,463	15,088	15,088
当期末残高	6,000	53,000	7,995	60,995	44,001	44,001	110,997	110,997

(4) 注記事項

【財務諸表の作成方法について】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条第 1 項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。 (2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	(1) トレーディングの目的及び範囲 同左 (2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法を採用しております。 ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 …定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 …貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) 訴訟損失引当金 …係争中の訴訟及び調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当事業年度末における支払い見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 訴訟損失引当金 同左
4. 特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 …有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。	金融商品取引責任準備金 同左
5. 収益及び費用の計上基準	当社の主要な事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 委託手数料 有価証券等の売買又はデリバティブ取引等の媒介、取次ぎ又は代理を行ったことにより顧客又は他の金融商品取引業者から受け入れる手数料であり、金融商品取引所における約定日又はこれに準じる日に収益を計上しております。 (2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受け入れる手数料であり、条件決定日等に収益を計上しております。 (3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受け入れる手数料であり、募集等申込日等に収益を計上しております。 (4) その他の受入手数料 主なものとして投資信託の代行手数料がありますが、口座管理などの事務処理を行うことによって受け入れる手数料であり、その手数料は投資信託の預かり資産残高に応じて日々収益を計上しております。	同左

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 (2) 約定見返勘定の会計処理方法 トレーディング商品に属する商品有価証券等の売却及び買付に係る約定代金相当額として約定から受渡までの間計上される約定見返勘定について、貸借対照表上、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。	(1) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。 (2) 約定見返勘定の会計処理方法 同左

[会計方針の変更に関する注記]

2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更) 収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点としては、顧客からの手数料収受にあたり付与していたポイントについて、従来は「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」として計上しておりましたが、「営業収益」の「受入手数料」から控除する方法としております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減する新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。なお、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。 時価の算定に関する会計基準の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これにより、従来、仕入価格を時価として評価していた売出期間中の債券について販売価格を時価として評価するなど、一部金融商品の時価の算定方法を変更しております。	—

[表示方法の変更に関する注記]

2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
(損益計算書) 当事業年度より、賃借している事務所を関係会社に同一条件で転貸する場合の関係会社からの受取額について、従来、「営業外収益」の「受取家賃」に表示しておりましたが、「販売費及び一般管理費」の「不動産関係費」から控除して表示する方法に変更いたしました。この変更は、同一条件で転貸を行っている場合の当社の実質的費用額をより適切に表示するために行うものであります。	—

[貸借対照表に関する注記]

2022 年 3 月期	2023 年 3 月期																																																														
1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>9 百万円</td></tr> <tr> <td>トレーディング商品</td><td>329,881 百万円</td></tr> <tr> <td>短期差入保証金</td><td>30,460 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>360,350 百万円</td></tr> </table> 注 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券 833 百万円、短期借入有価証券 127,790 百万円を担保として差入れています。 また、営業保証供託金として、差入保証金 15 百万円を差入れています。 2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。 (2) 担保されている債務 <table> <tr> <td>金融機関借入金</td><td>80,000 百万円</td></tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td><td>400 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金</td><td>8,039 百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引借入金</td><td>272,652 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td><td>54,073 百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>415,165 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	9 百万円	トレーディング商品	329,881 百万円	短期差入保証金	30,460 百万円	合計	360,350 百万円	金融機関借入金	80,000 百万円	証券金融会社借入金	400 百万円	信用取引借入金	8,039 百万円	現先取引借入金	272,652 百万円	有価証券貸借取引受入金	54,073 百万円	合計	415,165 百万円	1. 担保に供している資産及び担保されている債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,528 百万円</td></tr> <tr> <td>トレーディング商品</td><td>85,340 百万円</td></tr> <tr> <td>短期差入保証金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>87,868 百万円</td></tr> </table> 注 1. 上記のほか、短期借入有価証券 36,344 百万円を担保として差入れています。 また、営業保証供託金として、差入保証金 15 百万円を差入れています。 2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。 (2) 担保されている債務 <table> <tr> <td>金融機関借入金</td><td>50,000 百万円</td></tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td><td>400 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現先取引借入金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>50,400 百万円</td></tr> </table> ※2023 年 3 月期より、「2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額」に記載される金額は、本注記の対象から除外しております。 2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 差入れをした有価証券の時価額 <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>4,961 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>8,069 百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>275,384 百万円</td></tr> <tr> <td>短期貸付有価証券</td><td>57,503 百万円</td></tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td><td>1,403 百万円</td></tr> </table> (2) 差入れを受けた有価証券の時価額 <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>33,069 百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>89,368 百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td>457,308 百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td><td>125,402 百万円</td></tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td><td>57,103 百万円</td></tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td><td>15,607 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,528 百万円	トレーディング商品	85,340 百万円	短期差入保証金	—	合計	87,868 百万円	金融機関借入金	50,000 百万円	証券金融会社借入金	400 百万円	信用取引借入金	—	現先取引借入金	—	有価証券貸借取引受入金	—	合計	50,400 百万円	信用取引貸証券	4,961 百万円	信用取引借入金の本担保証券	8,069 百万円	現先取引で売却した有価証券	275,384 百万円	短期貸付有価証券	57,503 百万円	差入保証金代用有価証券	1,403 百万円	信用取引貸付金の本担保証券	33,069 百万円	信用取引借証券	89,368 百万円	現先取引で買い付けた有価証券	457,308 百万円	短期借入有価証券	125,402 百万円	受入保証金代用有価証券	57,103 百万円	受入証拠金代用有価証券	15,607 百万円
現金及び預金	9 百万円																																																														
トレーディング商品	329,881 百万円																																																														
短期差入保証金	30,460 百万円																																																														
合計	360,350 百万円																																																														
金融機関借入金	80,000 百万円																																																														
証券金融会社借入金	400 百万円																																																														
信用取引借入金	8,039 百万円																																																														
現先取引借入金	272,652 百万円																																																														
有価証券貸借取引受入金	54,073 百万円																																																														
合計	415,165 百万円																																																														
現金及び預金	2,528 百万円																																																														
トレーディング商品	85,340 百万円																																																														
短期差入保証金	—																																																														
合計	87,868 百万円																																																														
金融機関借入金	50,000 百万円																																																														
証券金融会社借入金	400 百万円																																																														
信用取引借入金	—																																																														
現先取引借入金	—																																																														
有価証券貸借取引受入金	—																																																														
合計	50,400 百万円																																																														
信用取引貸証券	4,961 百万円																																																														
信用取引借入金の本担保証券	8,069 百万円																																																														
現先取引で売却した有価証券	275,384 百万円																																																														
短期貸付有価証券	57,503 百万円																																																														
差入保証金代用有価証券	1,403 百万円																																																														
信用取引貸付金の本担保証券	33,069 百万円																																																														
信用取引借証券	89,368 百万円																																																														
現先取引で買い付けた有価証券	457,308 百万円																																																														
短期借入有価証券	125,402 百万円																																																														
受入保証金代用有価証券	57,103 百万円																																																														
受入証拠金代用有価証券	15,607 百万円																																																														
3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,544 百万円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,978 百万円																																																														
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 <table> <tr> <td>短期金銭債権</td><td>3,535 百万円</td></tr> <tr> <td>長期金銭債権</td><td>645 百万円</td></tr> <tr> <td>短期金銭債務</td><td>68,288 百万円</td></tr> <tr> <td>長期金銭債務</td><td>15 百万円</td></tr> </table> (注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。	短期金銭債権	3,535 百万円	長期金銭債権	645 百万円	短期金銭債務	68,288 百万円	長期金銭債務	15 百万円	4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 <table> <tr> <td>短期金銭債権</td><td>2,653 百万円</td></tr> <tr> <td>長期金銭債権</td><td>645 百万円</td></tr> <tr> <td>短期金銭債務</td><td>38,584 百万円</td></tr> <tr> <td>長期金銭債務</td><td>5 百万円</td></tr> </table> (注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。	短期金銭債権	2,653 百万円	長期金銭債権	645 百万円	短期金銭債務	38,584 百万円	長期金銭債務	5 百万円																																														
短期金銭債権	3,535 百万円																																																														
長期金銭債権	645 百万円																																																														
短期金銭債務	68,288 百万円																																																														
長期金銭債務	15 百万円																																																														
短期金銭債権	2,653 百万円																																																														
長期金銭債権	645 百万円																																																														
短期金銭債務	38,584 百万円																																																														
長期金銭債務	5 百万円																																																														

[損益計算書に関する注記]

2022 年 3 月期		2023 年 3 月期	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	32 百万円	関係会社からの営業収益	2 百万円
関係会社への営業費用	8,011 百万円	関係会社への営業費用	8,085 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	141 百万円	関係会社との営業取引以外の取引高	138 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

2022 年 3 月期					2023 年 3 月期				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：株)					同左				
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末					
普通株式	120,000	—	—	120,000					
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
当社の 2021 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。					当社の 2022 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。				
① 配当金の総額	3,000 百万円				① 配当金の総額	1,740 百万円			
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 1 株当たり配当額	25,000 円 00 銭				③ 1 株当たり配当額	14,500 円 00 銭			
④ 基準日	2021 年 3 月 31 日				④ 基準日	2022 年 3 月 31 日			
⑤ 効力発生日	2021 年 6 月 28 日				⑤ 効力発生日	2022 年 6 月 29 日			
(2) 中間配当金支払額					(2) 中間配当金支払額				
当社の 2021 年 11 月 24 日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。					当社の 2022 年 12 月 21 日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。				
① 配当金の総額	1,740 百万円				① 配当金の総額	6,240 百万円			
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	その他資本剰余金			
③ 1 株当たり配当額	14,500 円 00 銭				③ 1 株当たり配当額	52,000 円 00 銭			
④ 基準日	2021 年 9 月 30 日				④ 基準日	2022 年 9 月 30 日			
⑤ 効力発生日	2021 年 11 月 30 日				⑤ 効力発生日	2022 年 12 月 27 日			
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの					(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの				
当社の 2022 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。					当社の 2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の通り決議いたしました。				
① 配当金の総額	1,740 百万円				① 配当金の総額	1,680 百万円			
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 1 株当たり配当額	14,500 円 00 銭				③ 1 株当たり配当額	14,000 円 00 銭			
④ 基準日	2022 年 3 月 31 日				④ 基準日	2023 年 3 月 31 日			
⑤ 効力発生日	2022 年 6 月 29 日				⑤ 効力発生日	2023 年 6 月 29 日			

[税効果会計に関する注記]

2022 年 3 月期	2023 年 3 月期																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払費用</td><td>1,072 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>460 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>222 百万円</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td>193 百万円</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整資産</td><td>—</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>200 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>402 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,551 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△619 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,931 百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>有価証券売却益</td><td>776 百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td>951 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td>221 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td>138 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>52 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,141 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>△209 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>209 百万円</td></tr> </table>	未払費用	1,072 百万円	賞与引当金	460 百万円	資産除去債務	222 百万円	金融商品取引責任準備金	193 百万円	譲渡損益調整資産	—	未払事業税	200 百万円	その他	402 百万円	小計	2,551 百万円	評価性引当額	△619 百万円	繰延税金資産合計	1,931 百万円	有価証券売却益	776 百万円	未収配当金	951 百万円	有価証券評価益	221 百万円	資産除去費用	138 百万円	その他	52 百万円	繰延税金負債合計	2,141 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△209 百万円	※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		固定負債－繰延税金負債	209 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払費用</td><td>302 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>423 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>245 百万円</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td>204 百万円</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整資産</td><td>193 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>94 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>265 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,728 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△707 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,020 百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>有価証券売却益</td><td>776 百万円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td>113 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td>151 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td>128 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,208 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>△188 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>188 百万円</td></tr> </table> (注) 当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する租税公課会計の会計処理並びに開示を行っております。	未払費用	302 百万円	賞与引当金	423 百万円	資産除去債務	245 百万円	金融商品取引責任準備金	204 百万円	譲渡損益調整資産	193 百万円	未払事業税	94 百万円	その他	265 百万円	小計	1,728 百万円	評価性引当額	△707 百万円	繰延税金資産合計	1,020 百万円	有価証券売却益	776 百万円	未収配当金	113 百万円	有価証券評価益	151 百万円	資産除去費用	128 百万円	その他	39 百万円	繰延税金負債合計	1,208 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△188 百万円	※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		固定負債－繰延税金負債	188 百万円
未払費用	1,072 百万円																																																																												
賞与引当金	460 百万円																																																																												
資産除去債務	222 百万円																																																																												
金融商品取引責任準備金	193 百万円																																																																												
譲渡損益調整資産	—																																																																												
未払事業税	200 百万円																																																																												
その他	402 百万円																																																																												
小計	2,551 百万円																																																																												
評価性引当額	△619 百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,931 百万円																																																																												
有価証券売却益	776 百万円																																																																												
未収配当金	951 百万円																																																																												
有価証券評価益	221 百万円																																																																												
資産除去費用	138 百万円																																																																												
その他	52 百万円																																																																												
繰延税金負債合計	2,141 百万円																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	△209 百万円																																																																												
※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																													
固定負債－繰延税金負債	209 百万円																																																																												
未払費用	302 百万円																																																																												
賞与引当金	423 百万円																																																																												
資産除去債務	245 百万円																																																																												
金融商品取引責任準備金	204 百万円																																																																												
譲渡損益調整資産	193 百万円																																																																												
未払事業税	94 百万円																																																																												
その他	265 百万円																																																																												
小計	1,728 百万円																																																																												
評価性引当額	△707 百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,020 百万円																																																																												
有価証券売却益	776 百万円																																																																												
未収配当金	113 百万円																																																																												
有価証券評価益	151 百万円																																																																												
資産除去費用	128 百万円																																																																												
その他	39 百万円																																																																												
繰延税金負債合計	1,208 百万円																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	△188 百万円																																																																												
※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																													
固定負債－繰延税金負債	188 百万円																																																																												

[金融商品に関する注記]

2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。	1. 金融商品の状況に関する事項 同左

2022 年 3 月期				2023 年 3 月期			
2. 金融商品の時価等に関する事項 2022 年 3 月 31 日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 （単位：百万円）				2. 金融商品の時価等に関する事項 2023 年 3 月 31 日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。 （単位：百万円）			
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額
資産				資産			
（1）商品有価証券等	479,477	479,477	—	（1）商品有価証券等	227,848	227,848	—
負債				負債			
（1）商品有価証券等	431,959	431,959	—	（1）商品有価証券等	212,558	212,558	—
（2）長期借入金	67,300	67,296	3	（2）短期借入金	238,700	238,593	106
デリバティブ取引				（3）長期借入金	40,500	31,398	9,101
（1）ヘッジ会計が適用 されていないもの	△1,171	△1,171	—	（4）関係会社長期借入金	30,000	30,000	—
（2）ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—	デリバティブ取引			
				（1）ヘッジ会計が適用 されていないもの	△11,347	△11,347	—
				（2）ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—
(注)				(注)			
1. 現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引 資産、有価証券担保貸付金、立替金、短期差入保証金、 短期貸付金、未収収益、約定見返勘定、信用取引負債、 有価証券担保借入金、預り金、受入保証金、短期借入金、 未払費用は短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と 近似していると考えられるため、記載を省略しております。				1. 現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引 資産、有価証券担保貸付金、立替金、短期差入保証金、 短期貸付金、未収入金、約定見返勘定、信用取引負債、 有価証券担保借入金、預り金、受入保証金、未払費用は短期 間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似していると 考えられるため、記載を省略しております。			
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額 で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 △で表示しています。				2. 同左			
3. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明は以下 のとおりであります。なお、金融商品の時価を、時価の算定 に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下 の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場におけ る（無調整の）相場価格により算定した 時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は 間接的に観察可能なインプットを用いて 算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用 して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用 している場合には、それらのインプットがそれぞれ属する レベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低い レベルに分類しております。				3. 同左			
①商品有価証券等 G7 各国政府が発行する国債や上場株式など、活発な市場で 取引される有価証券は、取得した相場価格を調整せずに時価と して利用しており、レベル1の時価に分類しております。 一方、その他の国債（日本の物価連動国債、変動利付国債も含 む）、一部の上場株式、地方債、社債など、市場での取引頻度 が低いと考えられる有価証券については、活発な市場における 相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類してお ります。また、相場価格が入手できず、類似した特性を有する 有価証券の相場価格を利用して時価を算定する場合も、同様に レベル2の時価に含まれます。ワラントなどで、重要なインプ				①商品有価証券等 同左			

2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
ットが市場で観察できない場合には、レベル3の時価に分類しております。 ②デリバティブ取引 債券先物、株価指数先物などの上場デリバティブ取引については、活発な市場における相場価格を無調整で評価に用いているため、レベル1の時価に分類しております。店頭デリバティブ取引については、割引現在価値法やブラック・ショールズモデルなどの評価技法を用いて時価を評価しております。デリバティブ取引の種類、契約条件に応じて評価技法は異なり、そのインプットには株価、金利、為替レート、ボラティリティなどを使用しております。大半のインプットは市場で容易に観察できることから、店頭デリバティブ取引はレベル2の時価に分類しております。ただし、一部の株式オプションでは、重要なインプットであるボラティリティが市場で観察できないため、レベル3の時価に分類しております。 ③長期借入金 長期借入金については割引現在価値法を用いて評価しております。インプットとなる各種金利は市場で容易に観察できることから、レベル2の時価に分類しております。ただし、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、取引開始時から当社の信用状態が大きく変わらないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価としております。同様に、満期まで1年以内のものも、時価と帳簿価額はほぼ等しいと考えられるため、帳簿価額を時価としております。	②デリバティブ取引 同左 ③借入金 借入金については割引現在価値法を用いて評価しております。インプットとなる各種金利は市場で観察可能であることから、レベル2の時価に分類しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

2022 年 3 月期								2023 年 3 月期							
親会社及び主要株主等								親会社及び主要株主等							
(単位：百万円)								(単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	1,830,500	短期借入金	66,500	親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	3,083,000	短期借入金	38,000
				資金の返済	—	関係会社 長期借入金	20,000					資金の返済	3,101,500	関係会社 長期借入金	30,000
				利息の支払	1,047	前払費用	231					利息の支払	1,131	前払費用	257
				経営指導に係る 対価の支払	6,702	未払費用	2					経営指導に係る 対価の支払	6,702	未払費用	0
取引条件及び取引条件の決定方針等								取引条件及び取引条件の決定方針等							
1. 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。								同左							
2. 経営指導に係る対価の支払は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の販売費及び一般管理費を基準とし、当社の各種指標を参考に決定しております。															

[1株当たり情報に関する注記]

2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
1株当たり純資産額	799,241 円 13 銭
1株当たり当期純利益	49,576 円 30 銭
1株当たり純資産額	924,979 円 80 銭
1株当たり当期純利益	17,537 円 76 銭

[重要な後発事象に関する注記]

2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
企業結合等に関する注記 当社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は、2021年10月29日開催の取締役会において、当社とエース証券株式会社との間で当社を存続会社とする吸収合併をすることを決議し、2022年5月1日付で合併いたしました。 1. 企業結合の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 (存続会社) 当社 事業の内容：金融商品取引業 (消滅会社) 名称：エース証券株式会社 事業の内容：金融商品取引業 (2) 企業結合日 2022年5月1日 (3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、エース証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式といたします。 (4) 結合後企業の名称 東海東京証券株式会社 (5) その他取引の概要に関する事項 顧客サービスの更なる向上及びグループの企業価値の維持・向上を効果的に追求していくことを目的としております。 2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。	—

[企業結合・事業分離に関する注記]

2022 年 3 月期	2023 年 3 月期																																																								
—	■エース証券株式会社との合併 企業結合等に関する注記 当社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は、2021年10月29日開催の取締役会において、当社とエース証券株式会社との間で当社を存続会社とする吸収合併をすることを決議し、2022年 5 月 1 日付け合併いたしました。 (1) 企業結合の概要 ①結合当事企業の名称及びその事業の内容 (存続会社) 当社 事業の内容：金融商品取引業 (消滅会社) 名称：エース証券株式会社 事業の内容：金融商品取引業 ②企業結合日 2022年 5 月 1 日 ③企業結合の法的形式 当社を存続会社、エース証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式 ④結合後企業の名称 東海東京証券株式会社 ⑤その他取引の概要に関する事項 顧客サービスの更なる向上及びグループの企業価値の維持・向上を効果的に追求していくことを目的としております。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年 1 月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年 1 月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 引継資産・負債の項目及び金額 <table><tr><th colspan="2">資 産</th><th colspan="2">負 債</th></tr><tr><th>項 目</th><th>金額（百万円）</th><th>項 目</th><th>金額（百万円）</th></tr><tr><td>現預金</td><td>44,436</td><td>信用取引負債</td><td>5,488</td></tr><tr><td>預託金</td><td>8,001</td><td>預り金</td><td>35,548</td></tr><tr><td>約定見返勘定</td><td>424</td><td>受入保証金</td><td>823</td></tr><tr><td>信用取引資産</td><td>5,855</td><td>その他</td><td>1,092</td></tr><tr><td>短期差入保証金</td><td>2,216</td><td>流動負債計</td><td>42,952</td></tr><tr><td>未収収益・その他</td><td>875</td><td>繰延税金負債</td><td>50</td></tr><tr><td>流動資産計</td><td>61,810</td><td>その他</td><td>182</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>90</td><td>固定負債計</td><td>232</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>271</td><td>金融商品取引責任準備金</td><td>49</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>2,016</td><td>特別法上の準備金計</td><td>49</td></tr><tr><td>固定資産計</td><td>2,378</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資産合計</td><td>64,189</td><td>負債合計</td><td>43,234</td></tr></table>	資 産		負 債		項 目	金額（百万円）	項 目	金額（百万円）	現預金	44,436	信用取引負債	5,488	預託金	8,001	預り金	35,548	約定見返勘定	424	受入保証金	823	信用取引資産	5,855	その他	1,092	短期差入保証金	2,216	流動負債計	42,952	未収収益・その他	875	繰延税金負債	50	流動資産計	61,810	その他	182	有形固定資産	90	固定負債計	232	無形固定資産	271	金融商品取引責任準備金	49	投資その他の資産	2,016	特別法上の準備金計	49	固定資産計	2,378			資産合計	64,189	負債合計	43,234
資 産		負 債																																																							
項 目	金額（百万円）	項 目	金額（百万円）																																																						
現預金	44,436	信用取引負債	5,488																																																						
預託金	8,001	預り金	35,548																																																						
約定見返勘定	424	受入保証金	823																																																						
信用取引資産	5,855	その他	1,092																																																						
短期差入保証金	2,216	流動負債計	42,952																																																						
未収収益・その他	875	繰延税金負債	50																																																						
流動資産計	61,810	その他	182																																																						
有形固定資産	90	固定負債計	232																																																						
無形固定資産	271	金融商品取引責任準備金	49																																																						
投資その他の資産	2,016	特別法上の準備金計	49																																																						
固定資産計	2,378																																																								
資産合計	64,189	負債合計	43,234																																																						

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2022 年 3 月 31 日現在	
借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	20,500
株式会社みずほ銀行	20,000
三井住友信託銀行株式会社	10,000
株式会社三井住友銀行	3,500
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社横浜銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000
株式会社池田泉州銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000

2023 年 3 月 31 日現在	
借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	10,500
株式会社みずほ銀行	10,000
株式会社三井住友銀行	3,500
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社横浜銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000
株式会社池田泉州銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000

(注) 市中銀行からの借入のうちコールマネーを除く主要なものを記載しております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
①満期保有目的債券 該当事項はありません。	①満期保有目的債券 同左
②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。） 該当事項はありません。	②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。） 同左
③その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。	③その他有価証券で時価のあるもの 同左
④当期中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。	④当期中に売却した満期保有目的の債券 同左
⑤当期中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。	⑤当期中に売却したその他有価証券 同左
⑥時価評価されていない主な有価証券の内容等 該当事項はありません。	⑥時価評価されていない主な有価証券の内容等 同左
⑦保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。	⑦保有目的を変更した有価証券 同左
⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 該当事項はありません。	⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 同左

**4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益**

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制

当社は、「コンプライアンス基本方針」「行動規範」「倫理コード」を制定し、法令諸規則等の遵守に関する実効性の確保に努めております。反社会的勢力の排除、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策等に取り組んでおります。法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する統括、指導、苦情対応等を行う専門部門として、内部管理本部内に、コンプライアンス部門を設置しております。

また、内部管理本部内には、営業店等の内部管理の実効性の検証を目的とし、考査部を設置しております。

これらの組織により、第2の防衛線として第1線である営業部店の管理と支援及び第1線による管理の実効性を検証しております。

なお、コンプライアンス部門各部署及び考査部の主な業務分掌は、以下のとおりです。

コンプライアンス企画部	1. コンプライアンス部門の企画・立案及びその総括に関する事項
	2. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項
	3. 外部検査等に係る業務に関する事項
	4. 広告等の内部審査に関する事項
	5. 情報管理の統括に関する事項
	6. 非公開情報の管理に関する事項
	7. 利益相反管理に関する事項
売買管理部	1. 有価証券等の売買管理に関する事項
	2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
	3. 内部者取引の売買管理に関する事項
	4. 役職員の証券投資に関する事項
	5. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項
	6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項
業務指導統括部	1. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項
	2. 業務処理に係る部店指導に関する事項
	3. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項
	4. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項
	5. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項
	6. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項
	7. 広告業務に係る管理等に関する事項
	8. グローバル・マーケットカンパニー及び投資銀行カンパニーが行う業務に係る部店指導に関する事項
	9. 保険業務に関する事項
	10. 証券事故に関する調査、処理、部店への指導及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
お客様相談室	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
	2. 顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届け出に関する事項
	3. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
	4. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項
モニタリング室	1. 各部店の内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況のモニタリング並びに本部内で必要と判断される個別のモニタリングの実施に関する事項（保険業務に関する事項を除く。）
	2. モニタリング結果に係る本部内の情報提供に関する事項
マネー・ローンダリング管理部	1. マネロン・テロ資金供与対策に係る企画・立案及びその総括に関する事項
	2. マネロン・テロ資金供与対策における外部対応に関する事項
	3. カスタマーデューデリジェンスに係る業務に関する事項
	4. 疑わしい取引の届出に関する事項
	5. モニタリングに関する事項
考査部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査の企画に関する事項
	2. 営業部店等の検査の実施に関する事項
	3. 営業部店等の検査結果等に基づく改善の提言に関する事項

(2) お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社では、お客様から寄せられたご意見、又は苦情のお申出について、お申出先・お申出方法を問わず、お客様相談室へ集約することとしております。お申出内容を精査し、苦情等については、営業店への対応要請と助言・指導を行っており、また、苦情並びにご意見・ご要望について集約、内容を分析し、経営への報告と関連部署への連携を行い業務運営の見直しや制度・システムの改善を図っております。これからもお客様本位の観点に立ち、こうした取組みを継続することにより、お客様の当社に対する満足度を高め、より深い信頼が得られるようにしていきたいと考えております。

(3) 内部監査体制

当社は、内部監査機能の強化を図るため、内部監査部を執行部門から独立させ、監査等委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保し、第3の防衛線として第1線及び第2線が有効に機能しているか検証・評価をしております。

なお、内部監査部の主な業務分掌は、以下のとおりです。

内部監査部	1. 内部監査部内の企画・立案及びその実施に関する事項
	2. 監査の企画及び実施、監査結果の総括に関する事項
監査等委員会室	1. 監査等委員会の職務の補助に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	61,486	67,468
期末日現在の顧客分別金信託額	61,500	67,500
期末日現在の顧客分別金必要額	61,724	62,230

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ.保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,780,744千株	226,643千株	1,952,949千株	223,691千株
債券	額面金額	740,527百万円	839,483百万円	820,509百万円	924,808百万円
受益証券	口数	1,249,635百万口	19,697百万口	1,430,327百万口	21,423百万口
その他	※1 数量	—	0千枚	—	0千枚
	※2 数量	301千口	—	311千口	—

※1…新株予約（引受）権証書（新株予約（引受）証券含む）

※2…受益証券発行信託の受益証券

ロ.受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
株券	株数	119,106千株	148,632千株
債券	額面金額	592百万円	1,187百万円
受益証券	口数	10,584百万口	10,773百万口
その他	※数量	8千口	12千口

※…受益証券発行信託の受益証券

ハ.管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券、受益証券	(株) だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混合保管	株券、債券、受益証券、その他	(株) 証券保管振替機構 (株) だいこう証券ビジネス 海外保管機関・受託銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券、その他	日本銀行 (株) 証券保管振替機構	口座管理機関（当社）において、顧客ごとに振替口座簿にて管理

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

項目	2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
顧客分別金必要額	49 百万円	50 百万円
顧客分別金信託額	200 百万円	200 百万円

④有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

有価証券の種類	2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
電子記録移転権利	770 百万円	1,910 百万円
適用除外電子記録移転権利	—	—
トークン化有価証券	—	293 百万円

※管理場所…「ADDX」、保管方法…帳票にて自己分と顧客分を区分
証明書等…「ACCOUNT STATEMENT」

（2）金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

イ.有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
株券	株数	705 千株	705 千株
債券	額面金額	10,011 百万円	10,970 百万円
受益証券	口数	—	—
倉荷証券	額面金額	—	—
その他	額面金額	—	—

ロ.管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
振替決済	株券、債券	(株) 日本証券クリアリング機構	「先物・オプション取引に係る取引 証拠金等に関する規則」に基づき、 直接預託

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在	内訳（預け先）
金銭	金銭信託	3,400 百万円	4,700 百万円	楽天信託（株）
有価証券等	自己で管理 （株式）	331 千株	996 千株	（株）証券保管振替機構
	自己で管理 （債券）	2,121 百万円	3,218 百万円	ユーロクリア銀行 （株）証券保管振替機構

②同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

<ご参照>

当社が属する企業集団のグループ概要は以下のURLよりご参照いただけます。

東海東京フィナンシャル・グループ一覧 【URL】
<https://www.tokaitokyo-fh.jp/corporate/groups/>

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

2023 年 7 月発行

お問い合わせ先

東海東京証券株式会社 企画部

〒103-6130 東京都中央区日本橋 2-5-1

電話番号 03-3517-8620

FAX 03-3517-8622

ホームページ <https://www.tokaitokyo.co.jp>